

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		快適な道路環境等を創造する		評価方式	総合(実績)事業	番号	2-5
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度概算要求額	
予算 の 状 況	当初予算（千円）	298,685,524	236,315,658	146,901,194	140,772,736	127,618,584	
		<619,203,000>	<528,633,000>	<336,437,000>	<322,075,000>	<311,577,000>	
	補正予算（千円）	△1,252,545	54,590,140	11,363,640	0		
		<19,724,999>	<59,571,262>	<4,041,000>	<△193,339>		
	繰越し等（千円）	△419,054	27,576,070	11,614,151			
	<△26,171,054>	<39,741,271>	<△56,436,766>				
	計（千円）	297,013,925	318,481,868	169,878,985			
		<612,756,945>	<627,945,533>	<284,041,234>			
	執行額（千円）	295,458,969	314,201,497	168,371,431			
		<612,756,945>	<593,162,377>	<250,884,360>			
達成すべき目標及び 目標の達成度合いの 測定方法							
政策評価結果を受けて 改善すべき点							
政策評価結果の予算概算要求等 への反映状況		評価結果を踏まえ、引き続き「無電柱化に係るガイドライン」に沿って同時整備方式等の効率的な手法を活用しつつ無電柱化を推進する。また、引き続きクリーンエネルギー自動車の普及を促進するため、必要な予算要求及び税制の特例措置の延長要求等を行う。					

政策評価調書(個別票2)

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		快適な道路環境等を創造する				番号	2-5		(千円)		
	予 算 科 目								予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	23年度 当初予算額	24年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	A	1	社会資本整備事業特別会計	道路整備勘定	道路環境改善事業費	道路環境改善事業に必要な経費	135,516,000	122,251,000			
	A	2	社会資本整備事業特別会計	道路整備勘定	北海道道路環境改善事業費	道路環境改善事業に必要な経費	2,212,000	2,082,000			
	A	3	社会資本整備事業特別会計	道路整備勘定	沖縄道路環境改善事業費	道路環境改善事業に必要な経費	1,420,000	1,820,000			
	A	4	一般会計	国土交通本省	道路環境等対策費	道路環境等対策に必要な経費	1,231,318	877,373			
	A	5	一般会計	国土交通本省	道路環境等対策費	道路環境等対策の技術開発に必要な経費	35,682	-			
	A	4	一般会計	国土交通本省	東日本大震災復旧・復興道路環境等対策費	東日本大震災復旧・復興に係る道路環境等対策に必要な経費	-	196,675			
	A	6	自動車安全特別会計	自動車検査登録勘定	業務取扱費	車両の環境対策に必要な経費	357,736	391,536			
	小計							140,772,736	127,618,584		
対応表において◆となっているもの	B	1									
	B	2									
	B	3									
	B	4									
	小計										
対応表において○となっているもの	C	1					<	><	>		
	C	2					<	><	>		
	C	3					<	><	>		
	C	4					<	><	>		
	小計										
対応表において◇となっているもの	D	1	一般会計	国土交通本省	道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	< 225,461,000 >	< 212,681,000 >			
	D	2	一般会計	国土交通本省	東日本大震災復旧・復興道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	東日本大震災復旧・復興に係る道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	< - >	< 320,000 >			
	D	3	一般会計	国土交通本省	北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	< 16,614,000 >	< 17,508,000 >			
	D	4	一般会計	国土交通本省	東日本大震災復旧・復興北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	東日本大震災復旧・復興に係る道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	< - >	< 1,068,000 >			
	D	5	社会資本整備事業特別会計	道路整備勘定	地方道路整備臨時貸付金	地方道路整備臨時貸付けに必要な経費	< 80,000,000 >	< 80,000,000 >			
								##### の内数	##### の内数		
合計							140,772,736	127,618,584			
							##### の内数	##### の内数			

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	快適な道路環境等を創造する				番号	2-5	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
		23年度 当初 予算額	24年度 概算要求額	増減			
該当なし							
合計							

施策目標個票

(国土交通省22-⑤)

施策目標	快適な道路環境を創造する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	環境改善対策やゆとりの創出、景観への配慮、魅力ある地域資源の創出等を進めることで、快適な道路環境等を創造する。	
施策目標の評価、達成状況及び今後の方向性	施策目標の評価	「順調である」
	施策目標の達成状況及び今後の方向性	<p>快適な道路環境等の創造のため、道路の新設又は拡幅と一体的に行う電線共同溝の整備などコスト縮減のための無電柱化手法を積極的に活用し、また環境性能に優れた自動車に対する自動車重量税・自動車取得税の時的減免措置を実施してきたところであり、各業績指標とも順調かつ着実に推移しているところである。</p> <p>今後も引き続き、環境改善対策やゆとりの創出、景観への配慮、魅力ある地域資源の創出等を推進していく。</p>

業績指標	24 市街地の幹線道路の無電柱化率	初期値	実績値					評価	目標
		20年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		22年度
		13.2%	12.0%	12.7%	13.2%	13.4%	14.0%(暫定値)	A-2	13.6%
	年度ごとの目標値	/							/
	25 クリーンエネルギー自動車の普及台数	初期値	実績値					評価	目標
		19年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		22年度
51万台		42万台	51万台	62万台	106万台	集計中	A-2	69万台以上	
年度ごとの目標値	/							/	

施策の予算額・執行額等【参考】 ※下段()書きは、複数施策に関連する予算であり、外数である。	区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	297,933	236,316	146,901	140,773	/
		補正予算(b) <small>(23年度は1次補正まで記載)</small>	△ 1,144	54,590	11,364		/
		前年度繰越等(c) <small>(23年度への繰越は未記載)</small>	96,193	91,559	63,983	0	/
		合計(a+b+c)	414,804	382,464	222,247	140,773	/
	執行額(百万円)	318,596	314,201	/	/	/	
	翌年度繰越額(百万円)	94,648	63,983	/	/	/	
	不用額(百万円)	1,560	4,280	/	/	/	
		<368>	<34,782>	/	/	/	
		<2,014,517>	<528,467>	<336,437>	<322,075>	/	
	<△140,639>	<59,571>	<4,041>	<△193>	/		
	<190,458>	<8,829>	<9,591>	<0>	/		
	<2,064,335>	<596,868>	<350,069>	<321,882>	/		

※上記のほか、社会資本整備総合交付金(22年度:2,200,000百万円、23年度:1,753,870百万円の内数)がある。

学識経験を有する者の知見の活用	国土交通省政策評価会を開催(平成23年7月7日) 【意見等】
-----------------	-----------------------------------

担当部局名	道路局 関係局:自動車局	作成責任者名	道路局環境安全課 (交通安全政策分析官 柳橋 則夫) 自動車局環境政策課 (課長 江角 直樹)	政策評価実施時期	平成23年9月
-------	-----------------	--------	--	----------	---------